

## Ⅱ. 業績等

### 1. 直近の事業年度における事業の概況

令和5年度は、新型コロナウイルスが感染症法上「5類」へ引き下げとなり、隔離措置や自粛要請等の制限が無くなったことから、コロナ禍以前のような経済活動が見込まれた1年でありました。

当JA管内の農業は、積雪量は多かったものの、3月以降は好天に恵まれ、春耕作業は順調にスタートしました。しかし、5月下旬からの長雨、6月中旬以降の日照不足に加え、7月下旬から9月上旬にかけては記録的な高温・干ばつとなりました。その後、9月中旬には大雨にも見舞われ、大きな災害とはならなかったものの、被害に遭われた圃場もあり、組合員の皆様におかれましては大変ご苦労された年であったと存じます。

このような気象経過により、各品目の収量は平年を下回っており、特に畑作物においては異常気象や虫害による品質低下に見舞われ、当管内のみならず他産地でも病害等による収量・品質低下が見られるなど、全道的に不安定な販売状況が続きました。このような状況にもかかわらず、販売取扱高が計画を上回る結果となりましたことは、ひとえに組合員の皆様の日々のご努力とJAへのご協力・結集、関係機関の皆様の適切なご指導の賜物と深く敬意を表す次第であります。

農業情勢に目を向けますと、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する国際紛争や急激な円安の進行による飼料・肥料等の生産資材価格の高止まりは、農業経営にも甚大な影響を与えております。また、輸出制限等の貿易問題も相まって、今後の営業継続に向けた不安材料も大きくなっております。

しかしながら、このような状況に屈することなく、組合員の皆様が今後も安定した営農を実践できるよう、引き続き肥料高騰対策をはじめ、様々な対策をJAグループ一丸となって取り組んで参りたい所存です。

また、最終年となる第30回JA北海道大会における決議事項の目標達成に向けて、自己改革による農業所得増大や地域に根差した協同組合活動についても、継続して取り組んで参ります。

このような農業情勢の中で、当JAにおきましては、第6次農業振興計画・中期経営計画の初年度として、計画の着実な実践に向けて組合員の要望などを反映できる体制整備に加え、組合員所得の高位平準化に引き続き努めて参りました。各部門の事業概要は別記によりご報告申し上げますが、令和5年度の結果として、当期末処分剰余金6億40百万円余を計上することができ、出資配当や事業分量配当をご提案することができました。

以上、農業を取り巻く環境はかつてないほど厳しい状況下ではありますが、組合員各位のご理解とご協力、関係機関・関係団体のご指導ご支援により計画以上の実績を挙げる事ができましたことに、役職員一同、心より感謝を申し上げます。

## 2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	17,554	16,941	17,633	15,243	14,737
信用事業収益	454	444	427	410	421
共済事業収益	331	316	320	323	309
農業関連事業収益	12,330	12,471	12,489	9,675	9,040
その他事業収益	4,439	3,710	4,397	4,836	4,967
経常利益	470	630	569	636	555
当期剰余金(注)	363	538	452	580	486
出資金	3,276	3,332	3,427	3,461	3,422
出資口数	3,275,693	3,331,946	3,427,327	3,460,974	3,421,501
純資産額	8,376	8,764	9,094	9,413	9,413
総資産額	65,634	66,723	68,298	69,909	69,575
貯金等残高	52,136	53,416	55,023	55,608	55,869
貸出金残高	11,406	11,813	11,009	10,937	11,620
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	159	256	236	452	299
出資配当の額	16	16	8	8	9
事業利用分量配当の額	143	240	228	444	290
職員数	352人	368人	362人	390人	394人
単体自己資本比率	22.62%	24.10%	25.72%	23.95%	24.72%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

### 3. 決算関係書類 (2期分)

#### ■ 貸借対照表

令和 4 年度 : 令和 5 年 1 月 3 1 日現在

令和 5 年度 : 令和 6 年 1 月 3 1 日現在

(単位 : 千円)

資 産 の 部			負 債 ・ 純 資 産 の 部		
科 目	令和 4 年度	令和 5 年度	科 目	令和 4 年度	令和 5 年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	52,580,944	52,998,089	1 信用事業負債	56,024,453	56,262,604
(1) 現金	430,486	409,244	(1) 貯金	55,608,055	55,868,626
(2) 預金	40,862,688	40,625,577	(2) 借入金	104,009	92,793
( 系統預金)	( 40,637,602 )	( 40,354,401 )	(3) その他の信用事業負債	148,563	161,603
( 系統外預金)	( 225,085 )	( 271,176 )	(未払費用)	( 5,732 )	( 5,328 )
(3) 貸出金	10,936,735	11,619,929	(その他の負債)	( 142,831 )	( 156,275 )
(4) その他の信用事業資産	219,938	237,826	(4) 債務保証	163,825	139,581
(未収収益)	( 215,667 )	( 213,779 )			
(その他の資産)	( 4,271 )	( 24,047 )	2 共済事業負債	179,082	220,878
(5) 債務保証見返	163,825	139,581	(1) 共済資金	67,987	113,043
(6) 貸倒引当金	△ 32,729	△ 34,067	(2) 未経過共済付加収入	110,841	107,667
			(3) 共済未払費用	253	168
2 共済事業資産	1,027	1,014			
(1) その他の共済事業資産	1,027	1,014	3 経済事業負債	2,652,878	2,218,915
(2) 貸倒引当金	0	0	(1) 経済事業未払金	2,582,093	2,173,946
3 経済事業資産	3,657,800	3,058,272	(2) 経済受託債務	0	251
(1) 受取手形	8,745	3,630	(3) その他の経済事業負債	70,785	44,718
(2) 経済事業未収金	814,023	857,680			
(3) 経済受託債権	1,435,969	856,219	4 設備借入金	303,630	193,500
(4) 棚卸資産	991,850	887,047			
(販売品)	( 119,400 )	( 0 )	5 雑負債	983,809	984,089
(購買品)	( 758,982 )	( 787,751 )	(1) 未払法人税等	9,775	47,207
(その他の棚卸資産)	( 113,468 )	( 99,296 )	(2) リース債務	276,755	212,105
(5) その他の経済事業資産	422,735	462,787	(3) その他の負債	697,280	724,776
(6) 貸倒引当金	△ 15,522	△ 9,092			
4 雑資産	2,915,796	2,260,033	6 諸引当金	352,043	281,329
(1) 組働未決済勘定	2,499,347	1,908,626	(1) 賞与引当金	23,739	24,568
(2) その他の雑資産	426,429	357,695	(2) 退職給付引当金	251,585	167,792
(3) 貸倒引当金(事業外)	△ 9,980	△ 6,289	(3) 役員退職慰労引当金	76,718	88,969
5 固定資産	7,254,438	7,769,732			
(1) 有形固定資産	7,216,472	7,742,199	負債の部合計	60,495,895	60,161,315
建物	12,827,708	13,527,793	(純資産の部)		
構築物	1,848,049	1,974,033	1 組合員資本	9,410,208	9,408,360
機械装置	6,218,691	6,389,786	(1) 出資金	3,460,974	3,421,501
車両運搬具	268,538	262,273	(2) 利益剰余金	5,966,127	5,999,716
工具器具備品	889,444	915,975	利益準備金	2,813,766	2,930,766
土地	1,227,938	1,227,666	その他利益剰余金	3,152,361	3,068,950
リース資産	232,398	208,164	金融事業基盤強化積立金	960,773	968,643
減価償却累計額	△ 16,296,294	△ 16,763,492	税効果積立金	154,673	141,039
(2) 無形固定資産	37,966	27,532	経営基盤強化積立金	1,318,600	1,318,600
			当期未処分剰余金	718,316	640,669
6 外部出資	3,375,711	3,378,361	(うち当期剰余金)	( 580,048 )	( 485,983 )
(1) 系統出資	3,015,969	3,015,969	(3) 処分未済持分	△16,893	△12,857
(2) 系統外出資	293,742	296,392			
(3) 子会社等出資	66,000	66,000	2 評価・換算差額等	3,219	5,085
			(1) その他有価証券評価差額金	3,219	5,085
7 繰延税金資産	123,607	109,259	純資産の部合計	9,413,427	9,413,445
資産の部合計	69,909,323	69,574,760	負債及び純資産の部合計	69,909,323	69,574,760

※記載金額は、円単位で集計したものを千円単位で四捨五入して表示しています。(以下同様)

■ 損益計算書

令和 4 年度：自令和 4 年 2 月 1 日 至令和 5 年 1 月 31 日  
 令和 5 年度：自令和 5 年 2 月 1 日 至令和 6 年 1 月 31 日

(単位：千円)

勘定科目	令和 4 年度		令和 5 年度	
1. 事業総利益		2,516,144		2,497,706
事業収益		14,909,100		14,398,633
事業費用		12,392,956		11,900,927
(1) 信用事業収益		409,628		420,677
資金運用収益	379,504		380,953	
(うち預金利息)	(1,112)		(845)	
(うち貸出金利息)	(198,109)		(201,428)	
(うち受取奨励金)	(169,193)		(165,524)	
(うちその他受入利息)	(11,090)		(13,155)	
役務取引等収益	27,618		26,564	
その他経常収益	2,506		13,160	
(2) 信用事業費用		133,524		136,459
資金調達費用	3,357		3,115	
(うち貯金利息)	(2,605)		(1,717)	
(うち給付補填備金繰入)	(12)		(10)	
(うち借入金利息)	(516)		(1,289)	
(うちその他支払利息)	(223)		(99)	
役務取引等費用	10,607		11,017	
その他事業直接費用	0		0	
その他経常費用	119,559		122,327	
(うち信用雑費)	(121,526)		(120,988)	
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(△1,967)		(1,339)	
信用事業総利益		276,105		284,217
(3) 共済事業収益		322,758		309,197
共済付加収入	301,015		293,453	
保険代理店手数料	644		839	
その他の収益	21,100		14,905	
(4) 共済事業費用		30,128		30,360
共済推進費	5,957		5,103	
共済保全費	2,676		2,519	
その他の費用	21,494		22,738	
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(△2)		(0)	
共済事業総利益		292,630		278,836
(5) 販売事業収益		1,905,553		1,737,606
販売品販売高	1,197,521		987,832	
販売手数料	561,974		589,291	
その他の収益	146,058		160,483	
(6) 販売事業費用		1,255,587		1,071,453
販売品販売原価	1,133,373		941,849	
販売集荷費	13,370		9,502	
支払調整改装費	10,247		7,503	
販売諸掛	7,525		4,743	
その他の費用	91,071		107,856	
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(4,354)		(△5,353)	
販売事業総利益		649,966		666,154
(7) 購買事業(農業関連)収益		6,795,521		6,278,988
購買品供給高	6,613,582		5,999,923	
購買手数料	64,472		67,019	
その他の収益	117,467		212,046	
(8) 購買事業(農業関連)費用		6,103,682		5,614,771
購買品供給原価	5,894,621		5,426,491	
その他の費用	209,061		188,280	
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(516)		(1,469)	
購買事業(農業関連)総利益		691,839		664,217
(9) 購買事業(生活その他)収益		4,552,292		4,688,557
給油購買品供給高	4,475,511		4,592,193	
その他の収益	76,781		96,364	
(10) 購買事業(生活その他)費用		4,149,014		4,278,430
給油購買品供給原価	3,809,308		3,933,392	
その他の費用	339,706		345,038	
(うち貸倒引当金繰入額(△戻入益))	(475)		(△1,607)	
購買事業(生活その他)総利益		403,278		410,127
(11) 保管事業収益		566,299		603,933
(12) 保管事業費用		430,734		460,684
保管事業総利益		135,566		143,249
(13) 加工事業収益		10,100		10,080
(14) 加工事業費用		8,050		7,853
加工事業総利益		2,050		2,227

(15) 利用事業収益		397,148		409,139
組織培養収益	12,239		12,493	
堆肥土壌分析収益	5,790		6,824	
共同乾燥収益	236,338		239,269	
堆肥生産収益	92,774		105,006	
生産事業収益	35,015		31,374	
検査収益	11,287		10,877	
その他の収益	3,704		3,296	
(16) 利用事業費用		379,853		399,143
組織培養費用	12,648		13,592	
堆肥土壌分析費用	5,842		6,762	
共同乾燥費用	236,339		239,269	
堆肥生産費用	91,976		104,564	
生産事業費用	32,405		34,281	
検査費用	12		13	
その他の費用	631		662	
(うち貸倒引当金繰入額 (△戻入益))	(1)		(38)	
<b>利用事業総利益</b>		<b>17,295</b>		<b>9,997</b>
(17) 指導事業収入		284,620		278,876
賦課金	218,654		215,892	
実費収入	27,683		26,684	
指導受入補助金	17,583		16,439	
受託指導収入	20,699		19,861	
(18) 指導事業支出		237,205		240,195
営農改善指導費	159,767		166,583	
教育情報費	7,912		9,220	
生活改善費	2,496		2,530	
営農指導雑支出	67,030		61,862	
(うち貸倒引当金繰入額 (△戻入益))	(△ 116)		(△ 161)	
<b>指導事業収支差額</b>		<b>47,415</b>		<b>38,681</b>
<b>2. 事業管理費</b>		<b>2,032,103</b>		<b>2,087,532</b>
(1) 人件費		1,569,286		1,607,704
(2) 業務費		114,862		128,831
(3) 諸税負担金		99,117		111,353
(4) 施設費		191,722		173,030
(5) その他事業管理費		57,116		66,614
<b>事業利益</b>		<b>484,041</b>		<b>410,174</b>
<b>3. 事業外収益</b>		<b>165,539</b>		<b>165,994</b>
(1) 受取雑利息		85,666		87,416
(2) 受取出資配当金		35,270		36,038
(3) 賃賃料		30,036		31,866
(4) 雑収入		14,566		10,674
<b>4. 事業外費用</b>		<b>13,964</b>		<b>21,102</b>
(1) 支払雑利息		4,069		3,126
(2) 寄付金		2,274		2,346
(3) 貸倒引当金繰入額 (△戻入益) 事業外		4,691		△ 3,691
(4) 雑損失		2,930		19,321
<b>経常利益</b>		<b>635,616</b>		<b>555,066</b>
<b>5. 特別利益</b>		<b>138,540</b>		<b>90,393</b>
(1) 固定資産処分益		5,248		809
(2) 一般補助金		28,180		19,572
(3) 圧縮記帳特別勘定戻入		76,000		0
(4) その他の特別利益		29,111		70,011
<b>6. 特別損失</b>		<b>146,105</b>		<b>91,165</b>
(1) 固定資産処分損		0		5,502
(2) 固定資産圧縮損		85,884		18,691
(3) 減損損失		0		274
(4) 災害による損失		60,221		66,698
<b>税引前当期利益</b>		<b>628,051</b>		<b>554,293</b>
法人税・住民税及び事業税		16,947		54,676
法人税等調整額		31,056		13,634
法人税等合計		48,003		68,310
<b>当期剰余金</b>		<b>580,048</b>		<b>485,983</b>
当期首繰越剰余金		184,747		141,051
会計方針の変更に伴う累積的影響額		△ 56,089		0
遡及処理後当期首繰越剰余金		128,658		0
税効果積立金取崩額		9,609		13,634
<b>当期未処分剰余金</b>		<b>718,316</b>		<b>640,669</b>

■ 剰余金処分計算書

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度
当	期 未 処 分 剰 余 金	718,316	640,669
	当 期 首 繰 越 剰 余 金	184,747	141,051
	金 融 基 盤 強 化 積 立 金 取 崩 額	△56,089	0
	会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額	0	0
	税 効 果 積 立 金 取 崩 額	9,609	13,634
	資 産 査 定 積 立 金 取 崩 額	0	0
	肥 料 共 同 購 入 積 立 金 取 崩 額	0	0
	当 期 剰 余 金	580,048	485,983
剰	余 金 処 分 額	577,264	459,092
	利 益 準 備 金	117,000	98,000
	金 融 事 業 基 盤 強 化 積 立 金	7,870	12,312
	税 効 果 積 立 金	0	0
	経 営 基 盤 強 化 積 立 金	0	50,000
	配 当 金	452,394	298,780
	( 出 資 配 当 金 )	8,636	8,642
	( 事 業 分 量 配 当 金 )	443,758	290,138
次	期 繰 越 剰 余 金	141,051	181,577



## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①子会社株式 総平均法による原価法
  - ②その他有価証券
    - 〔時価のあるもの〕  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
    - 〔時価のないもの〕  
総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ①購買品 ー 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
  - ②販売品 ー 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - ③その他の棚卸資産（貯蔵品・加工品） ー 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。
  - ②無形固定資産  
定額法。
  - ③リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
- (4) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、資産の償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。  
上記以外の債権については、今後の予想損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。  
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
  - ②賞与引当金  
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
  - ③退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - ④役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- ①収益認識関連  
当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日改正）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）（以下、収益認識に関する会計基準等）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。  
主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。
    - ・ 購買事業（農業関連・生活その他）  
農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
    - ・ 販売事業  
組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
    - ・ 保管事業  
組合員が生産した農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。保管料についてはこの利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。出入庫料については、この利用者等に対する履行義務は、農産物の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
    - ・ 加工事業  
組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・ 利用事業

乾燥調製施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 消費税等及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

①事業外収益・事業外費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引を含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。

③共同計算について

共同計算の会計処理については、共同計算販売勘定の借方に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上し、共同計算販売勘定の貸方に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しており、年度末の共同計算販売勘定の残高は、貸借対照表の経済受託債権に計上しております。

## 2. 会計方針の変更

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

当組合は、収益認識に関する会計基準等を当事業年度の期首から適用しており、以下の通り会計処理方法の一部を見直しています。なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

(収益の計上時期の変更)

約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当組合は、従来一時点で収益を計上していた取引の一部について、履行義務の充足をもって収益を計上するように変更しております。

この結果、当事業年度の販売事業収益、販売事業総利益、事業収益、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ 2,819,272 円増加しております。

(全道共計等に委託した販売事業の収益を共計全体の進捗率を用いて認識)

販売事業のうち全道共計等へ委託して販売する米、小麦及び大豆、移出用種子馬鈴薯について、従来は集荷した年度末もしくは全道共計精算時点で収益を認識しておりましたが、全道共計等の販売実績進捗率に基づき収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の販売事業収益、事業総利益、事業収益、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ 13,248,207 円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が 43,572,964 円減少しております。

(代理人取引について、収益の計上を総額から純額に変更)

財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の購買事業収益が 3,691,798,858 円、購買事業費用が 3,691,798,858 円減少しております。これによる、事業収益及び事業費用の影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

## 3. 表示方法の変更

(1) 経済事業未収収益・預け金・未払費用の表示区分の変更

収益認識会計基準等の適用により、当年度より従来雑資産に計上していた経済事業未収収益・預け金を経済事業資産のその他の経済事業資産に計上しております。同様に、従来雑負債に計上していた経済事業未払費用を経済事業負債のその他の経済事業負債として計上しております。

## 4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前） 124,838,096 円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っております。

次年度以降の課税所得の見積りについては、平成 30 年 4 月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。



(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 0円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、平成30年4月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 58,231,257円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

イ 算定方法

「重要な会計方針」のうち「引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

ロ 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

ハ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 買取豆の在庫評価

①当事業年度の計算書類の計上の基礎とした金額 棚卸評価損（買取豆のみの金額）1,195,000円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

素債の時価評価については、決算日時点の新聞相場を基礎としており、等級に応じて過去の販売実績等に基づき必要な加減算をして算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な相場の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります

## 5. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,792,223,325円であり、その内訳は、次の通りです。（平成9年度以降分）

建物	4,371,474,208円	構築物	859,159,822円	機械装置	5,223,409,027円
車両運搬具	7,288,968円	工具器具備品	93,802,034円	リース資産	162,244,000円
土地	74,845,266円				

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 19,839,576円

子会社等に対する金銭債務の総額 105,355,068円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 9,764,000円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(4) 債権のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

①債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は60,206,809円、危険債権額は156,760,412円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

②債権のうち、三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

③破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額（①及び②の合計額）は216,967,221円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 6. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額			
子会社等との取引による収益総額	39,121,577円	子会社等との取引による費用総額	77,689,671円
うち事業取引高	24,511,577円	うち事業取引高	33,107,451円
うち事業取引以外の取引高	14,610,000円	うち事業取引以外の取引高	44,582,220円

## (2) 棚卸資産評価の状況

販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより次の棚卸評価損（△戻入額）が含まれています。

前期末 簿価切下げ額（戻入額）	△1,165,720
当期末 簿価切下げ額	1,195,000
相殺後の簿価切下げ額	29,280

## 7. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会等へ預けています。また、選果場等の共同利用施設の設備投資のために北海道信用農業協同組合連合会より借入を行っております。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金は、組合員の共同利用施設を取得するために借入れた、北海道信用農業協同組合連合会からの借入金、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道および水士里ネット北海道からの借入金等です。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

##### 市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.45%上昇したものと想定した場合には、経済価値が62,736,437円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

##### ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い資金を準備し、安定的な流動性の確保に努めています。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。  
 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	40,862,688,124	40,851,648,457	△11,039,667
貸出金	10,936,735,564		
貸倒引当金(*1)	△32,613,624		
貸倒引当金控除後	10,904,121,940	11,245,879,854	341,757,914
経済事業未収金	814,023,093		
貸倒引当金(*1)	△14,944,290		
貸倒引当金控除後	799,078,803	799,078,803	0
経済受託債権	1,435,968,947		
貸倒引当金(*1)	0		
貸倒引当金控除後	1,435,968,947	1,435,968,947	0
組勘未決済勘定	2,499,346,629		
貸倒引当金(*1)	△9,179,754		
貸倒引当金控除後	2,490,166,875	2,490,166,875	0
外部出資	8,289,960	8,289,960	0
資産計	56,500,314,649	56,831,032,896	330,718,247
貯金	55,608,055,099	55,549,005,816	△59,049,283
借入金(*2)	407,639,468	405,233,377	△2,406,091
経済事業未払金	2,582,093,178	2,582,093,178	0
負債計	58,597,787,745	58,536,332,371	△61,455,374

(\*1) 貸出金・経済事業未収金・経済受託債権・組勘未決済勘定に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金 303,630,000円を含めております。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、OIS（金利スワップ取引の一種で、変動金利として一定期間の翌日物金利の加重平均（複利計算）と約定時に定めた固定金利を交換するもの）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を OIS で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済受託債権

経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ホ 組勘未決済勘定

組勘未決済勘定については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ヘ 外部出資

株式は取引所の価格によっております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを OIS で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を OIS で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

貸借対照表計上額	
外部出資	3,367,421,000

④金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	40,862,688,124	0	0	0	0	0
貸出金(*1,2)	2,844,849,288	1,224,984,690	1,086,861,923	913,051,110	759,705,472	4,107,234,081
経済事業未収金	814,023,093	0	0	0	0	0
経済受託債権	1,435,968,947	0	0	0	0	0
組勤未決済勘定	2,499,346,629	0	0	0	0	0
合計	48,456,876,081	1,224,984,690	1,086,861,923	913,051,110	759,705,472	4,107,234,081

(\*1)貸出金のうち、当座貸越529,754,610円については「1年以内」に含めております。

(\*2)貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等49,000円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	46,899,316,621	3,244,707,845	3,266,459,587	999,571,663	1,197,999,383	0
借入金	14,469,591	13,748,645	11,192,768	9,036,749	8,158,661	47,403,054
設備借入金	110,130,000	52,500,000	52,500,000	29,500,000	29,500,000	29,500,000
合計	47,023,916,212	3,310,956,490	3,330,152,355	1,038,108,412	1,235,658,044	76,903,054

(\*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

## 8. 有価証券関係

有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	株式	3,839,619	8,289,960	3,219,377
合計		3,839,619	8,289,960	3,219,377

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,230,964円を差し引いた額3,219,377円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

## 9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△	268,040,262	円
①退職給付費用	△	79,230,193	円
②退職給付の支払額		33,463,177	円
③特定退職金共済制度への拠出金		62,222,400	円
調整額合計		16,455,384	円
期末における退職給付引当金	△	251,584,878	円
			期首+調整額

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	△	1,455,073,000	円
②特定退職金共済制度(JA全国共済会)		1,203,488,122	円
③未積立退職給付債務	△	251,584,878	円
④貸借対照表計上額純額	△	251,584,878	円
⑤退職給付引当金	△	251,584,878	円
			①+②

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	79,230,193	円
------	------------	---

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金25,642,524円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月末までの特例業務負担金の将来見込額は、253,194千円となっています。

## 10. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金超過額	3,617,814	円
賞与引当金	6,566,331	円
退職給付引当金	69,588,374	円
減損損失否認額	15,846,920	円
その他	72,161,365	円
繰延税金資産小計	167,780,804	円
評価性引当額	△ 42,942,708	円
繰延税金資産合計 (A)	124,838,096	円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 1,230,964	円
繰延税金負債合計 (B)	△ 1,230,964	円
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	123,607,132	円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.77	%
事業分量配当金	△19.54	%
住民税均等割等	0.75	%
各種税額控除等	△0.34	%
評価性引当額の増減	△0.54	%
その他	△0.31	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.64	%

## 11. 収益認識に関する注記

### (1) 収益認識を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 12. その他の注記

### (1) リース取引に関する会計基準に基づく事項

リース債権並びにリース債務については、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しております。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式 総平均法による原価法
- ②その他有価証券  
〔市場価格のない株式等以外のもの〕  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）  
〔市場価格のない株式等〕  
総平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①購買品 ー 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ②販売品 ー 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③その他の棚卸資産（貯蔵品、加工品） ー 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。
- ②無形固定資産  
定額法。
- ③リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

### (4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、資産の償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。  
上記以外の債権については、今後の予想損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。  
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- ②賞与引当金  
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

### (5) 収益及び費用の計上基準

- ①収益認識関連  
当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。
  - ・ 購買事業（農業関連・生活その他）  
農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
  - ・ 販売事業  
組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
  - ・ 保管事業  
組合員が生産した農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。保管料についてはこの利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。入在庫料については、この利用者等に対する履行義務は、農産物の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
  - ・ 加工事業  
組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。



・ 利用事業

乾燥調製施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 消費税等及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

①事業外収益・事業外費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引を含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。

③共同計算について

共同計算の会計処理については、共同計算販売勘定の借方に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上し、共同計算販売勘定の貸方に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しており、年度末の共同計算販売勘定の残高は、貸借対照表の経済受託債権に計上しております。

## 2. 会計方針の変更

(1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前） 111,203,867 円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っております。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和 5 年 4 月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 273,981 円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和 5 年 4 月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 49,449,645 円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

イ 算定方法

「重要な会計方針」のうち「引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

ロ 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

ハ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 10,810,914,544 円であり、その内訳は、次の通りです。（平成 9 年度以降分）

建 物 4,372,072,463 円、 構築物 860,624,472 円、 機械装置 5,238,951,327 円  
 車両運搬具 7,288,968 円、 工具器具備品 93,802,034 円、 リース資産 162,244,000 円  
 土 地 75,931,280 円

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務  
 子会社等に対する金銭債権の総額 13,665,387 円  
 子会社等に対する金銭債務の総額 165,291,098 円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額  
 理事および監事に対する金銭債権の総額 16,400,000 円  
 理事および監事に対する金銭債務の総額 0 円  
 なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法 35 条の 2 第 2 項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。  
 イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの  
 ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの  
 ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ（ 2 ）（ i ）から（ iv ）までに掲げるものの額及びその合計額  
 ①債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 68,815,702 円、危険債権額は 134,708,799 円です。  
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由より経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。  
 ②債権のうち、三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権はありません。  
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。  
 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。  
 ③破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額（①及び②の合計額）は 203,524,501 円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 5. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額  
 子会社等との取引による収益総額 39,284,184 円 子会社等との取引による費用総額 72,789,775 円  
 うち事業取引高 23,874,184 円 うち事業取引高 33,492,962 円  
 うち事業取引以外の取引高 15,410,000 円 うち事業取引以外の取引高 39,296,813 円

(2) 減損損失の状況

①グループの概要

当組合は、事業用店舗については管理会計の単位を基本にグループ化し、遊休資産および賃貸資産については施設単位でグループ化しております。

金融共済事業・営農指導事業は、本所・支所の同一事務所内にあることから、全体の共用資産としています。

農業関連施設（営農・販売・生産施設）は組合員の営農に必要な共同利用施設として設定するものであり、地域の組合員による JA 事業利用を促進することにより、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、全体の共用資産としています。

②当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	備 考
黒松内町字白井川 17-2、53、165	遊休	土地	旧熱郛支所事務所店舗跡地

③減損損失の認識に至った経緯

土地価格が下落したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失（273,981 円）として計上しました。

④減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場 所	土 地
黒松内町字白井川 17-2、53、165	273,981 円
合計	273,981 円

⑤回収可能価額の算定方法

土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は相続税路線価により算定しております。

(3) 棚卸資産評価の状況

販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより次の棚卸評価損（△戻入額）が含まれています。

前期末 簿価切下げ額（戻入額）	△1,195,000
当期末 簿価切下げ額	0
相殺後の簿価切下げ額	△1,195,000

## 6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会等へ預けています。また、選果場等の共同利用施設の設備投資のために北海道信用農業協同組合連合会より借入を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金は、組合員の共同利用施設を取得するために借入れた、北海道信用農業協同組合連合会からの借入金、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道および水士土里ネット北海道からの借入金等です。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.28%上昇したものと想定した場合には、経済価値が51,841,120円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い資金を準備し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	40,625,576,862	40,605,208,126	△20,368,736
貸出金	11,619,928,833		
貸倒引当金(*1)	△33,899,513		
貸倒引当金控除後	11,586,029,320	11,876,227,438	290,198,118
経済事業未収金	857,680,594		
貸倒引当金(*1)	△8,048,560		
貸倒引当金控除後	849,632,034	849,632,034	0
経済受託債権	856,218,738		
貸倒引当金(*1)	△627,018		
貸倒引当金控除後	855,591,720	855,591,720	0
組勘未決済勘定	1,908,626,374		
貸倒引当金(*1)	△6,077,569		
貸倒引当金控除後	1,902,548,805	1,902,548,805	0
外部出資	10,868,747	10,868,747	0
資産計	55,830,247,488	56,100,076,870	269,829,382
貯金	55,868,626,290	55,801,475,887	△67,150,403
借入金(*2)	286,293,545	283,205,370	△3,088,175
経済事業未払金	2,173,945,750	2,173,945,750	0
負債計	58,328,865,585	58,258,627,007	△70,238,578

(\*1) 貸出金・経済事業未収金・経済受託債権・組勘未決済勘定に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金193,500,000円を含めております。

②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、OIS（金利スワップ取引の一種で、変動金利として一定期間の翌日物金利の加重平均（複利計算）と約定時に定めた固定金利を交換するもの）のレートで割り引いた現在価

値を時価に代わる金額として算定しております。

- ロ 貸出金
  - 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
  - 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。
  - また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。
- ハ 経済事業未収金
  - 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
  - また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。
- ニ 経済受託債権
  - 経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
  - また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。
- ホ 組助未決済勘定
  - 組助未決済勘定については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
  - また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。
- ヘ 外部出資
  - 上場株式は、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。

【負債】

- イ 貯金
  - 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。
  - また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。
- ロ 借入金および設備借入金
  - 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
  - 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。
- ハ 経済事業未払金
  - 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資	3,367,493,000

④金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	40,625,576,862	0	0	0	0	0
貸出金(*1)	3,206,990,286	1,294,394,899	1,107,383,316	954,244,796	749,566,345	4,307,349,191
経済事業未収金	857,680,594	0	0	0	0	0
経済受託債権	856,218,738	0	0	0	0	0
組助未決済勘定	1,908,626,374	0	0	0	0	0
合計	47,455,092,854	1,294,394,899	1,107,383,316	954,244,796	794,566,345	4,307,349,191

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越 864,830,663 円については「1年以内」に含めております。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	47,479,864,373	3,230,086,621	3,166,950,361	1,086,750,433	904,974,502	0
借入金	12,698,326	10,945,767	9,431,748	8,553,660	8,007,821	43,156,223
設備借入金	52,500,000	52,500,000	29,500,000	29,500,000	29,500,000	0
合計	47,545,062,699	3,293,532,388	3,205,882,109	1,124,804,093	942,482,323	43,156,223

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

7. 有価証券関係

有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	株式	3,839,619	10,868,747	7,029,128
合 計		3,839,619	10,868,747	7,029,128

なお、上記評価差額から繰延税金負債 1,944,256 円を差し引いた額 5,084,872 円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

## 8. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

### (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△	251,584,878	円	
①退職給付費用	△	81,173,632	円	
②退職給付の支払額		103,607,421	円	
③特定退職金共済制度への拠出金		61,359,100	円	
調整額合計		83,792,889	円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△	167,791,989	円	期首+調整額

### (3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	△	1,266,996,200	円	
②特定退職金共済制度 (JA全国共済会)		1,099,204,211	円	
③未積立退職給付債務	△	167,791,989	円	①+②
④貸借対照表計上額純額	△	167,791,989	円	
⑤退職給付引当金	△	167,791,989	円	

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	81,173,632	円
------	------------	---

### (5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 26,214,086 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月末までの特例業務負担金の将来見込額は、229,486 千円となっています。

## 9. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金超過額	1,529,973	円
賞与引当金	6,795,483	円
退職給付引当金	46,411,261	円
減損損失否認額	15,123,561	円
その他	85,024,067	円
繰延税金資産小計	154,884,345	円
評価性引当額	△ 43,680,478	円
繰延税金資産合計 (A)	111,203,867	円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 1,944,256	円
繰延税金負債合計 (B)	△ 1,944,256	円
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	109,259,611	円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.89	%
事業分量配当金	△14.48	%
住民税均等割等	0.85	%
各種税額控除等	△2.32	%
評価性引当額の増減	0.13	%
その他	0.34	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.32	%

## 10. 収益認識に関する注記

### (1) 収益認識を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### 11. その他の注記

#### (1) リース取引に関する会計基準に基づく事項

リース債権並びにリース債務については、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しております。

■ 部門別損益計算書

○令和4年度

(令和4年2月1日から令和5年1月31日まで)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	農業関連 事業			生活その他 事業	燃料	営農指導 事業	共 通 管理費等
					販売	資材	営農施設				
事業収益①	15,243,921	409,629	322,758	9,674,622	2,733,282	6,795,521	145,819	4,552,292	4,552,292	284,620	
事業費用②	12,727,776	133,524	30,128	8,177,905	1,931,351	6,103,682	142,872	4,149,014	4,149,014	237,205	
事業総利益③	2,516,145	276,105	292,630	1,496,717	801,931	691,839	2,947	403,278	403,278	47,415	
事業管理費④	2,032,102	257,751	231,905	913,516	563,646	311,555	38,315	276,589	276,589	352,341	
人件費	1,569,286	205,142	182,859	675,040	419,454	223,493	32,093	203,875	203,875	302,370	
業務費	114,861	12,808	13,684	58,867	36,623	21,387	857	15,101	15,101	14,401	
諸税負担金	99,118	3,950	3,593	81,498	70,242	10,747	509	7,141	7,141	2,936	
施設費	191,721	28,780	24,584	69,347	20,889	44,082	4,376	42,156	42,156	26,854	
うち減価償却費⑤	576,938	12,713	9,030	512,328	473,499	33,850	4,979	32,783	32,783	10,084	
その他事業管理費	57,116	7,071	7,185	28,764	16,438	11,846	480	8,316	8,316	5,780	
各事業管理費のうち 配分された共通管理費⑥		85,849	86,021	279,468	157,398	117,975	4,095	85,888	85,888	75,759	612,985
うち減価償却費⑦		9,284	8,992	12,364	6,223	6,141	0	5,428	5,428	9,622	45,691
事業利益⑧	484,043	18,354	60,725	583,201	238,285	380,284	△ 35,368	126,689	126,689	△ 304,926	
事業外収益⑨	165,538	85,151	18,368	46,563	34,826	11,372	365	10,968	10,968	4,488	
うち共通分の配分⑩		5,384	5,470	21,899	12,515	9,019	365	6,331	6,331	4,401	43,485
事業外費用⑪	13,965	1,475	1,499	8,050	5,479	2,471	100	1,735	1,735	1,206	
うち共通分の配分⑫		1,475	1,499	6,000	3,429	2,471	100	1,735	1,735	1,206	11,914
経常利益⑬	635,616	102,030	77,594	621,714	267,632	389,185	△ 35,103	135,922	135,922	△ 301,644	
特別利益⑭	138,541	11,418	11,602	92,758	38,903	32,607	21,248	13,429	13,429	9,334	
うち共通分の配分⑮		11,418	11,602	46,447	26,544	19,128	775	13,429	13,429	9,334	92,229
特別損失⑯	146,105	12,389	12,590	96,427	39,142	30,204	27,081	14,571	14,571	10,128	
うち共通分の配分⑰		12,389	12,590	50,399	28,802	20,756	841	14,571	14,571	10,128	100,077
営農指導事業配分前 税引前当期利益⑱	628,052	101,059	76,606	618,045	267,393	391,588	△ 40,936	134,780	134,780	△ 302,438	
営農指導事業分の配分⑲		24,195	24,195	251,024	183,082	108,878	△ 40,936	3,024	3,024	302,438	
営農指導事業配分後 税引前当期利益⑳	628,052	76,864	52,411	367,021	84,311	282,710	0	131,756	131,756		



■ 部門別損益計算書

○令和5年度

(令和5年2月1日から令和6年1月31日まで)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	農業関連事業			生活その他 事業	燃料	営農指導 事業	共 通 管理費等
					販売	資材	営農施設				
事業収益①	14,737,055	420,677	309,197	9,039,748	2,605,063	6,278,988	155,697	4,688,557	4,688,557	278,876	
事業費用②	12,239,349	136,459	30,360	7,553,904	1,779,896	5,614,771	159,237	4,278,431	4,278,431	240,195	
事業総利益③	2,497,706	284,218	278,837	1,485,844	825,167	664,217	△ 3,540	410,126	410,126	38,681	
事業管理費④	2,087,527	259,186	240,439	924,324	573,717	314,139	36,468	297,902	297,902	365,676	
人件費	1,607,702	205,171	190,641	679,198	424,806	226,851	27,541	219,218	219,218	313,474	
業務費	128,830	14,038	13,967	65,992	41,427	23,710	855	17,855	17,855	16,978	
諸税負担金	111,353	3,859	3,348	92,823	81,611	9,867	1,345	8,475	8,475	2,848	
施設費	173,029	27,951	24,463	52,692	6,089	40,382	6,221	42,155	42,155	25,768	
うち減価償却費⑤	575,175	12,073	9,087	512,705	474,597	31,325	6,783	31,445	31,445	9,865	
その他事業管理費	66,613	8,167	8,020	33,619	19,784	13,329	506	10,199	10,199	6,608	
各事業管理費のうち 配分された共通管理費⑥		88,464	86,532	292,547	170,630	118,008	3,909	95,555	95,555	76,301	639,401
うち減価償却費⑦		9,346	9,051	12,115	6,568	5,547	0	6,181	6,181	9,300	45,993
事業利益⑧	410,179	25,032	38,398	561,520	251,450	350,078	△ 40,008	112,224	112,224	△ 326,995	
事業外収益⑨	165,993	88,973	17,886	43,985	33,027	10,643	315	10,968	10,968	4,181	
うち共通分の配分⑩		5,079	4,988	20,909	12,304	8,290	315	6,343	6,343	4,110	41,429
事業外費用⑪	21,101	185	181	20,355	16,535	301	3,519	231	231	149	
うち共通分の配分⑫		185	181	759	447	301	11	231	231	149	1,506
経常利益⑬	555,071	113,820	56,103	585,150	267,942	360,420	△ 43,212	122,961	122,961	△ 322,963	
特別利益⑭	90,393	137	135	87,463	74,344	4,894	8,225	1,082	1,082	1,576	
うち共通分の配分⑮		137	135	566	333	224	9	172	172	111	1,121
特別損失⑯	91,166	219	215	87,907	74,799	4,878	8,230	1,183	1,183	1,642	
うち共通分の配分⑰		219	215	900	530	357	13	273	273	177	1,784
営農指導事業配分前 税引前当期利益⑱	554,298	113,738	56,023	584,706	267,487	360,436	△ 43,217	122,860	122,860	△ 323,029	
営農指導事業分の配分⑲		25,842	25,842	268,117	195,043	116,291	△ 43,217	3,230	3,230	△ 323,029	
営農指導事業配分後 税引前当期利益⑳	554,296	87,896	30,181	316,589	72,444	244,145	0	119,630	119,630		